ICTが導く未来社会

日本電信電話株式会社　代表取締役副社長　**片山 泰祥**氏

昨今、FTTHに加えて3GやLTEなどの高速無線通信により、日本のブロードバンド環境は量と質の両面で高度化している。しかし、社会をより便利に、より豊かにしていくためには、通信サービスの普及だけでなくICTの利活用や、それによる新たな価値の創出、そして様々なシステムの効率化が必要となる。ICTと企業活動の関わりを黎明期から追って来られたビジネスコミュニケーション誌が創刊50周年を迎えられるにあたり、これからのICTと社会について展望したい。

◆ICTは変化の触媒に

過去を振り返ると、ICTの大きな効能は、省力化と生産性向上だった。たとえば、銀行のATMは省力化の代表例といえる。自動改札機や産業ロボットといった機械の進歩と相まって、ICTは企業活動を効率化するための道具として大きな効果を発揮してきた。一方、ワープロ、表計算、電話、電子メール、会議システムなどの各種ツールは、個人やチームの生産性を著しく改善した。さらに、インターネットの普及により様々な通信がIPという共通の土台に載り、大容量の通信を安価に行えるようになったことで、個人や企業がグローバルに連携して課題に取り組み、高い生産性を実現してきた。

また省力化・効率化だけでなく、eコマースやコンテンツのダウンロード販売など、従来型のビジネスモデルを置き換えるようなビジネスや、パーソナルファブリケーションと言われているような、個人レベルでのものづくりなど、新たな形態のビジネスも生まれてきている。

では今後、企業活動から見たICTの流れはどこへ向かうのだろうか。これからは「ICTを通じた異分野・異業種の連携」により新たなイノベーションが生まれるというのが大きな流れではないかと思っている。ICTが業務の省力化・効率化に大きな効果を発揮することは変わりないが、社会へ与える影響という意味では、異分野・異業種が結びついて変化が起こり、その変化の敷居を下げる触媒としてのICTの働きがクローズアップされるのではないだろうか。

◆異分野の融合・連携が社会を変革

今後、より多くの業界・分野でICTの導入が進んでいくことは間違いない。これからICTの導入が進展する業界・分野はまだ数多くある。昨今、自動運転など、自動車とICTの融合が話題となっているが、他にも医療や教育、農業、土木インフラなど、ICTによってより高い効果や価値を引き出せる可能性がある分野は多い。

様々な分野・業界でICTが浸透すると、分野・業界の垣根を越えて情報が流通するようになるだろう。たとえば、農産・畜産・水産、それらの加工・輸送、スーパー等での流通・販売、飲食店等での調理、さらには食べた人の健康管理など、私たちの社会は様々な分野・業界の連携で成立している。ICTの浸透は、そこに「情報の（リアルタイムな）流通・共有」という要素を追加して、連携をよりスムーズにし、緊密にし、さらには連携の形そのものを変えてしまうこともあるだろう。

またその過程で、前述のeコマースに相当するような、新たなビジネス形態が生まれてくるはずである。ICTによって業界間の垣根が下がり、より連携しやすくなるため、これまでは全く関係が無かった分野やサービスの間にも新しい結びつきができ、新たな価値を提供するサービスが生まれてくるだろう。この連携・コラボレーションが産業を効率化したり新しい産業を生み出したり、社会を便利にしたり、個人を豊かにしたりという形で、今後の社会を大きく変革していくイノベーションのベースになる。

NTTグループも、バリューパートナーとしてこの連携、コラボレーション、イノベーションをお手伝いすると共に、自らも共に変化し、社会の変革に参加していきたいと願っている。このような動きを加速するためにも、ビジネスコミュニケーション誌がさらに発展され、より高度な情報を提供していただけるよう期待している。

お客様目線で分かりやすく情報を発信していただきたい

東日本電信電話株式会社　代表取締役社長　山村 雅之氏

この度は、創刊50周年おめでとうございます。

ビジネスコミュニケーション誌が創刊された50年前の1964年と言えば、戦後の日本復興のシンボルと称される東京オリンピックが開催された年でした。当時は、東海道新幹線や東京モノレールの開通をはじめ、交通インフラの整備が進むとともに、大型ホテルが続々オープンするなど、建設ラッシュにわきました。まさに、オリンピックを契機に世の中が急速に発展した時代であったと思います。

その時代の通信と言えば、固定電話の契約数がようやく600万契約に達した時期でした。それ以降、固定電話の普及が加速するとともに、プッシュホン等の付加サービス、フリーダイヤルや大口割引といった法人向けサービス、デジタル通信の先駆けとなるISDN等の様々なサービスが登場しましたが、ビジネスコミュニケーション誌は、そうした移り変わりとともにその時々のトピックを記事として取り上げ、世の中に広く紹介する役割を担ってこられました。

◆お客様目線で分かりやすく発信

いまや情報通信市場は、ICT（Information and Communication Technology）市場と呼ばれるようになり、様々な技術の進歩によって多様なサービスが提供されるようになりました。特に、ここ数年の市場の発展は目覚ましく、高速ブロードバンドの浸透やスマートフォンやタブレット端末に代表される高速無線・Wi-Fi対応端末の急速な普及、ソーシャルメディアやコンテンツ配信等のクラウドサービスの台頭、さらにはM2M（Machine to Machine）・O2O（Online to Offline）による新たなビジネスモデルやウェアラブル端末の登場など、枚挙にいとまが無いくらいのイノベーションが生まれています。

ビジネスコミュニケーション誌は、このように進化を続けるICT市場の出来事やトレンドを、各社の新しい取り組みやサービスを中心に、単なる技術や契約状況の紹介ではなくお客様目線で分かりやすく世の中に発信されています。ビジネスコミュニケーション誌の記事によって、技術的な知識だけではなく実用する上で必要なサービス内容や利用シーンの情報を得た方も多いのではないでしょうか。

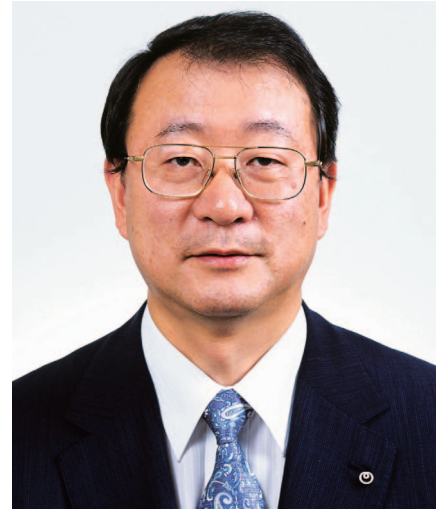
◆次の50年も、変わらぬ姿勢で

これから先の未来に目を移すと、2020年には再び東京でオリンピックが開催されることが決まりました。50年前がそうであったように、オリンピックを契機に世の中がさらに発展し、もちろん、ICT市場もますます発展していくことと思います。たとえば、家の中では当たり前のようにネットワークを経由して4Kや8Kの映像が流れ、街の中では道路や自動車の間で位置情報の受発信を行い渋滞を軽減させる最適ナビゲーションが動き、スポーツ競技の会場では個人が持つ様々なデバイスで自席から以外の好きなアングルでも観戦できるといったようなことが、技術のさらなる進化によって実現されていることも夢ではなくなってきています。

このようにICT市場は、技術進化のスピードが早い一方で「デジタルデバイド」という言葉を生んでしまうように、理解が難しいものとも捉えられがちです。このようなICT市場を、お客様目線で分かりやすく情報発信いただけるビジネスコミュニケーション誌のような役割は、今後ますます大きくなっていくものと思います。ICT 市場に関わる全ての人・企業の発展のためにも、次の50年も、これまでと変わらぬ姿勢で、分かりやすく世の中に情報を発信し続けていただくことを期待しております。

次の50年に期待される新しい文化を創造

西日本電信電話株式会社　代表取締役社長　村尾 和俊氏



この度は、創刊50周年おめでとうございます。50年もの長きに亘り、お客様と通信事業者の最新動向を“つなぐ”使命を果たされてきたことに心より敬意を表します。

ビジネスコミュニケーション誌が創刊された1964年は、東京オリンピックが開催された年であり、日本が先進国として国際社会に再び名乗りを上げた戦後史の転換となる年でした。通信の世界では、電報の発信通数が、1963年度の9,461万通をピークに漸減に転じており、本誌創刊が、電報から電話へと通信手段が切り替わる時代であったことに大きな感慨を抱かずにはいられません。その加入電話は、1964年の547万契約から、1997年にピークとなる6,322万契約（ISDN含む）を記録した後、2013年３月末で2,876万契約まで減少しています。

一方、創刊当時、未来のサービスであった固定ブロード回線（FTTH、DSL、CATV計）は、7,250万契約、携帯電話は13,600万契約（共に2013年３月末）に上るなど、通信サービスの主役の交代は激烈に進んでいます。本誌の歩んだ50年は、日本の通信サービス、ICTの栄枯盛衰の歴史であり、誌面の１頁々々が歴史の語り部となっていると思います。

通信サービス契約数の変化が語るこの50年は、電電公社独占から、競争への変化の50年でもありました。競争内容自体も、同じ通信事業者同士の競争から、昨日まで無かったサービスを生み出した様々な企業や個人が、新しい“機能”（製品・サービス）を世界規模でお届けし、競い合う時代へと変化してきました。50年前、電報で用件を伝えていた我々は今、固定電話、携帯電話、メール、インスタントメッセンジャーなどその時々の最適な手段で、瞬間に世界と“つながる”自由を手にすることになりました。

さすれば次の50年、通信サービス、ICTはどの様に変化し、その変化は、社会や我々の生活に何をもたらすのでしょうか？

この50年で様々な“機能”を手にする自由を得たお客様が新たに求めるものは、次なる“機能”ではなく、昨日までは無かった“体験（感動）”だと思います。サービスや製品は置き換え可能ですが、感動は置き換えることが出来ません。50年前、初めてテレビを買った人が得たものは、単なる受像機ではなく、画面を通じて体験するオリンピック選手の息吹であり、世界を目撃できる体験です。50年前のオリンピックをきっかけに日本の家庭に入ってきたテレビが、“昨日までは無かった生活”＝新しい日本の娯楽文化を生み出しました。

我々NTT西日本グループも、通信サービスを提供するだけではなく、サービスを通じて“新しい文化を創造”する企業グループでありたいと思います。文化とは、人間が社会の成員として獲得する振る舞いが複合された総体であり、一人では生み出すことは出来ません。我々も、ご協力いただける企業、個人のお客様と価値を共有し協奏することで、新しい文化を創造していきたいと思います。そのことが、次の50年に期待される変化の答えであると確信しています。

1964年の東京オリンピックは日本経済に飛躍的な成長をもたらしただけではなく、日本の社会の在り様も大きく変えました。通信により日本と世界がリアルタイムでつながった2020年の東京オリンピックが、日本の最新の技術を世界にアピールするだけではなく、日本の新しい文化を発信し、世界の在り様を大きく変えるものとなることを願うと共に、微力ながら我々もその一助となる様、たゆまぬ努力を続けていこうと思います。

最後になりますが、本誌の益々のご発展を祈念申し上げるとともに、弊社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げて、お祝いの言葉とさせていただきます。

輝かしく着実に歩んでこられた50年

ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社　代表取締役社長　**有馬 彰**氏

50周年、半世紀にわたる偉業、誠におめでとうございます。

50年前の1964年は、東京オリンピックの開催、新幹線の開通など、日本全体が高度成長のさなかにあった、輝くような大変明るい年でした。当時の電電公社は、前年に第三次5ヵ年計画を開始し、同年には東海道新幹線列車公衆電話サービスの開始、翌年には東京と全国道府県間の自動即時化が完了するなど、まさに右肩あがりの事業拡張の時期にありました。

ビジネスコミュニケーション誌は、この1964年3月に創刊され、その後、電電公社、NTT、再編各社と半世紀に及ぶNTTグループの歴史、社会の変化とともに、輝かしくまた着実に歩んでこられました。

当時は、携帯電話はもちろんのこと、光ファイバも、デジタル交換機もなく、技術の面では米国追従を脱却し、自主技術開発を推進しよう、とする活動が活発だった時代と聞いております。お客様が便利に安全にお使いいただけるサービス、技術を導入することは今も昔も変わらぬ至上命題です。市場や技術の調査を行い、現行サービス・業務の改善を行う、或いは新しいサービスの導入を目的として、技術開発とその導入を実施していく。その過程である開発技術の着想や本格検討（SI：System Investigation）、実用化の推進、さらに導入、普及、定着において、関係者への情報の発信や共有は非常に大事なことであります。

ビジネスコミュニケーション誌は、まさにこの関係者間での情報の共有を行う上で非常に有効なメディアとしてその役割を担ってこられた、と考えております。特にNTTが再編されてからは、各社間の情報流通も疎遠になりがちですので、この解消にも役立っていると思います。たとえば、各社が同様なサービスを開発しようとしている時など、本誌を活用して、新サービスや技術の概要を他のNTTグループ会社に伝える、という面で非常に有効です。弊社の最近の例では、新しく開発、導入したグローバルクラウドサービス「Bizホスティング Enterprise Cloud」や「Bizホスティング Cloud^{n}」、さらに自己開発のSIEM（Security Incident and Event Management）エンジンによるマネージドセキュリティサービスなどを紹介させていただきました。

また、日常は事業領域の違いから、グループ企業とはいえ、なかなか各社が推進している事業について学ぶ機会もありません。そういう場合も、ビジネスコミュニケーション誌は情報共有誌としてとても有効です。たとえば弊社の最近の例では、2011年の大規模な組織改革、2012年のグローバルクラウドビジョンなどがあります。掲載後は、NTT関係の方から質問をいただくなど、その情報伝達力はとても強いものがあると認識しております。

時間の流れは早く、NTTグループを取り巻く経営環境は大きく変化しました。1999年のNTT再編時にはIP網が変革のエンジンだと考えられていました。経済化の面ではそうでしたが、現在ではIP網は既にコモディティ。クラウド、SDN、M2M、AIなど事業やサービスにイノベーションを起こす可能性のある新しいエンジンが現われつつあります。弊社もますますグローバルクラウドを推進し、ICTサービス事業者として世界のリーダーになれるよう精進していくつもりです。

ビジネスコミュニケーション誌もさらに未来に向かい、また、ご一緒に歩んでいけることを祈念しております。

未来社会へのモバイルの貢献

株式会社ＮＴＴドコモ　代表取締役社長　加藤 薫氏

ビジネスコミュニケーション誌創刊50周年のお祝いを申し上げます。1968年に日本電信電話公社が無線呼出サービスを提供開始以来、約半世紀にわたる日本のモバイル通信の歩みを見守り続けて頂いていることに感謝申し上げますとともに、今後の益々のご発展をお祈り致します。

「自動翻訳で外国人と自由に話す」「着けていることを意識させないウェアラブルデバイスを通じて心拍数や心電波形など健康に関する情報を簡単に計測する」「まるで直接触っているかのように触覚を通信で伝える」…など、一昔前では「夢」の中だけの世界が今や実現し、現在も、将来のサービスにつながる様々な研究が進行中です。そのサービスが実現する未来社会の姿を正確に言い当てることは難しいことですが、自らのコミュニケーションを拡張していきたいという人間の想いを中心に据えることで、モバイルが貢献し実現したい未来社会を思い描くことはできると私は思っています。

関東大震災の２年後の1925年、子供向けの雑誌『良友』に大東京復興双六という付録がついていました。このすごろくの13コマ目に、友人と一緒に歩きながら架空の機械「懐中電話」を取り出してお母さんと話をする女子生徒のシーンが描かれていました。人々がこの「懐中電話」の実物を目にするのは45年後の大阪万博での「大阪万博コードレス電話」が最初であり、日本初の携帯電話と呼ばれる機器の登場までには、さらに15年以上の月日を要しましたが、この「懐中時計」のアイディアは現代において実現しています。

携帯電話の時代からスマートフォンの時代を迎えている今日、人間の本質的なコミュニケーションに対する想いを踏まえ、今後も大きく以下の三つの点において、未来社会へモバイルが貢献していきたいと考えています。

一つ目は安心・安全です。平時でも災害時でも安定してつながるネットワークを維持し、情報を安心・安全にお預かりし伝達していくことが、今後も通信事業者の基本中の基本であり、最大の使命であることには変わりはありません。

二つ目は、お客様の生活をより便利にする点です。モバイル端末は24時間365日お客様の傍に存在します。この恵まれた立場を、高速化、大容量化、及びクラウド技術に最大限活かすことで、今まで以上に生活を便利にしていきたいと思います。

三つ目は「学び」や「健康」など生活の豊かさへの貢献です。弊社はこの２月に日本初の大規模公開オンライン講座（MOOC）サイト「gacco（ガッコ）」を開設し、受講生の募集を始めました。東京大学と反転学習に関する共同研究も進めており、世界で初めての試みとなるMOOC上での「反転学習コース」も提供します。また昨年資本提携したABCホールディングスとともに、「料理教室」と教室外でのモバイル・クラウドでのサポートを組み合わせた新しいサービスを、グローバルな視野で提供していく予定です。「健康」についても、場所と時間を問わずお客様から計測されたデータをお預かりすることを通じ、適切なアドバイスを行うことが可能となります。さらに安心・安全な食材の提供も組み合わせることで一層貢献できると思います。

2020年には、オリンピック・パラリンピックが東京で開催されます。通信インフラは、円滑なコミュニケーションや感動の共有、セキュリティ対策まで重要な「使命」を担うことになります。モバイルを通じて新しい技術やサービスを融合させ、未来の元気な日本の創造と世界に向けて発信する絶好の機会に貢献することを通じ、さらにその先の未来へ進んでいきたいと思います。

ドコモは、スマートライフのパートナーとして、お客様や家族の生活・社会がもっと幸せになるよう、モバイル・イノベーションに取り組んでまいりますので、今後ともご支援とご鞭撻をよろしくお願い致します。

加速する技術革新をお客様のビジネスに活用いただくために

株式会社ＮＴＴデータ　代表取締役社長　**岩本 敏男**氏

この度は、ビジネスコミュニケーション誌創刊50周年の記念号となりますこと、誠におめでとうございます。また、その栄えある誌面に寄稿の機会を頂き、光栄に存じます。

さて、私自身、ビジネスコミュニケーション誌にはこれまで数多くの誌上討論や取材の場を頂戴し、その中で、大変に有意義なビジネス上の示唆を頂けたことを心より感謝しています。限られた誌面ですので、その中から、特に一つを取り上げてご紹介させていただきます。まずは何と言っても、6年前の弊社「創立20周年記念企画」の座談会を誌面で展開させていただいたことが鮮やかに記憶に残っています。この企画の中で当時金融分野を所掌していた私として、改めて、金融分野での「リスク管理強化」そして「グローバル化」の凄まじいうねりを自己認識するとともに、このトレンドに弊社のITソリューションをいかにお役立て頂くかという思いを新たにいたしました。

本誌の今後については、私が申し上げるまでも無く、引き続き、IT業界を牽引するリーディング誌としての使命を、なおいっそう担ってほしいという一点につきるかと思います。IT業界を取り巻く環境分析や、各プレーヤーの動静などを的確に伝える誌面の展開を期待してやみません。

◆IT技術の羅針盤を提供

私は常々、時代認識を的確に持つよう、社員にも強く言い続けています。では、今はどのような時代でしょうか。米国の未来学者、レイ・カーツワイルは「技術の指数関数的な進化を止めることはできない」と主張し、また「コンピュータの性能が人間の脳を越えるSingularity（技術的特異点）はそう遠くはない」とも予測していますが、まさに私自身も、飛躍的な技術進化を背景に、人とITの関わり方が今後大きく変わってくる、特に、人の創造性や能力を拡張する領域でITが使われていくだろうと、期待感を持って注視するとともに、自社ビジネスの展開を進めています。

今後のビジネスを考える際に、近未来のITを予見する力は欠かせません。弊社は、政治・経済・社会・技術の４側面から、世界に大きな変化を及ぼす社会動向と技術を分析し、56の課題と218の技術的なキーワードを抽出しています。これらを分析することで、将来の変化を示す技術・情報社会トレンドを導きだしたものが「NTT DATA Technology Foresight」であり、毎年１月に対外的に広く公表しています。本年版「NTT DATA Technology Foresight 2014」では、「1. 個の影響力拡大が社会の変革を促進する」、「2. オープンな共創や連携が加速する」、「3. 価値の源泉は無形資産の活用へシフトする」、「4. 持続性の確保と変化への迅速な対応が求められる」の４つの情報社会トレンドを提言しています。お客様には「NTT DATA Technology Foresight 2014」から、弊社の描くITによる近未来社会を十分にご理解いただいた上で、ITの限りない力を皆様の競争力としてお役立て頂けますと幸いです。

◆ITで社会をハーモナイズ

ITに限らず科学や技術を人々が活用する時には、必ず人々を幸福にする「光」の部分があると共に、逆の結果をもたらす「影」の部分が存在します。しかし、私はこの「影」が存在するからといって、技術革新を止めるのではなく、逆に「影」の部分をコントロールしながらITを進化させていくことが重要だと考えています。なぜなら、ITの「影」がもたらす問題を解決することができるのもまた、ITであると思うからであり、年末に発刊した拙著「IT幸福論」（東洋経済新報社刊）でも詳述しています。

現在のITには、膨大な情報量を処理し、未来の状況を制御する力が備わっています。この力を駆使することで、人々が幸福の中で生活を送っていくような世の中を実現できるに違いない、そしてそれが弊社の使命であると考えてやみません。

最後に、本誌のますますのご発展を祈念して結びと致します。

理想のスマートコミュニティ実現に貢献

株式会社ＮＴＴファシリティーズ　代表取締役社長　**筒井 清志**氏

企業を取り巻く環境は常に変化し、そのスピードは加速しています。ICTは私たちの仕事や生活に今や無くてはならないものになりましたし、グローバル化が進むとともに、情報通信産業の構造は大きく変化しました。この変化の時代に、貴誌は情報通信業界を50年間もの長い間見つめてこられました。半世紀前にこのような未来がくると誰が予測できたでしょうか。激動の時代を経て50周年を迎えられたということは、貴誌が新しい情報や知識を追求・吸収され、常に時代に適合した情報が読者の方々に評価されてきた形のあらわれでしょう。創刊50周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。

さて、ICTが描く未来として、弊社の分野である建築やエネルギーのフィールドと結び付けて考えてみますと、たとえば、空調や照明などを人間に適した状態に保ちつつ、必要以上のエネルギーを使用しないよう設備を適切にコントロールしたり、建物間でエネルギーを融通し合ったり、余剰となるエネルギーがあれば蓄えたり、逆に電力の需給逼迫時には電気消費を自動で抑制したりするなど、生活を快適にしながら創エネや省エネをして、エネルギーを効率的にやり取りすることが出来る仕組みが構築されていくのではないかと考えます。このようなICTを活用しエネルギー需給の最適制御を実現した街は「スマートコミュニティ」と呼ばれ、世界中様々な場所で実証実験が行われています。しかし、現在行われている実証実験のほとんどは、実際には使用電力量を可視化しているだけに過ぎず、それは「電力会社と需要家側双方が省エネや創エネなどを行い、双方向にエネルギーを活用しあう」というスマートコミュニティの理想とはまだまだかけ離れたものなのです。弊社は、実証実験や補助金付きではない事業としてこの理想のスマートコミュニティを実現しています。マンション向けのデマンドレスポンスサービス「エネビジョン」は、時間帯別の電力料金のプランや、同じマンションの住民間での電力使用量のランキングといったユニークな電力の見える化のほか、電力会社の電力逼迫時に節電を促し、節電をした家庭には電力料金として使用できるポイントを付与するサービスを提供しています。これらのサービスにより入居者は平均15％電気料金を削減でき、中には４割近く電気料金を削減できた家庭もありました。さらに、昨夏には電力逼迫時に入居者に外出を促すため、水族館等のクーポンを配信するサービスを開始し、入居者にとって節電や省エネへの取り組みは無理なく、楽しく続けられるものとなりました。

2016年をめどに政府は電力の小売市場の自由化を目指していますし、これから市場の状況も変わり、スマートコミュニティへの取り組みはますます身近なものとなっていくはずです。弊社でもマンション分野のほか、オフィスや工場向けの節電や省エネサービスを拡充しICTを使った理想のスマートコミュニティの実現に貢献していきます。このようなスマートビジネスをはじめとした弊社のサービスは通信用建築や通信用電力の技術が礎となっていますが、こうした技術を持っている企業は国内はもとより世界の通信キャリアにおいても類はなく、弊社が提供しているサービスや技術のニーズは世界中にあるとみています。このニーズにお応えし、設計やコンサルから工事・保守に至る分野まで、強みを発揮できるエリアに進出していく考えです。

冒頭でも申し上げましたが、多くの企業は競争が激しく変化の多い経営環境の中にあります。変化の激しい時代であるからこそ、企業も提供するサービスもそこで働く社員も柔軟に変化し続けなければなりません。弊社では環境の変化を原動力として、顧客本位を追求し世界市場で競争力の高い新たなサービスを提供していく所存です。

電気通信サービスの変化をいち早く取り上げ社会を啓発

ＮＴＴコムウェア株式会社　代表取締役社長　**海野 忍**氏

ビジネスコミュニケーション誌創刊50周年、おめでとうございます。50年前と言えば小生はまだ小学生だったはずであり、その歴史の深さに改めて感動するとともに、電気通信事業発展への多大なる御貢献に敬意を表する次第です。

小生が初めて本誌の原稿を書かせていただいたのは、昭和60年頃かと記憶しております。元NTTデータの社長を務められた浜口友一氏からの御指示で執筆させていただいたものですが、その時扱ったテーマが、VAN（Value Added Network）でした。既に懐かしい響きのある言葉であり、インターネット前夜ではありましたが、この頃から産業界におけるネットワークの活用が急速に進展していったような気がします。当時として時代を先取りした適切なテーマを設定していただいたものだと感慨深く思い出します。

NTTグループが多くの企業に分かれた結果として、各社間の情報流通は1社体制だった頃よりも困難になりました。それを支援し、各社の連携推進や重複回避を後押ししていただいたのも、ビジネスコミュニケーション誌の大きな役割だと感じています。本誌が電気通信事業関連業界に多くの最新情報を提供し業界発展に寄与していただいていることはもちろんですが、我々NTTグループ自身にとってもたいへん役立つ情報を提供していただいていると思います。

ちなみにNTTコムウェアは、NTTグループ内各社が活用するソフトウェアの開発を主たるビジネスにしておりますが、弊社の方針をNTTグループ各社に御認識いただけるよう、ビジネスコミュニケーション誌の特集を活用させていただいております。またソフトウェア開発の分野では、その評価方法を、人月に基づく稼動量からお客さまに与える付加価値に変えていく必要があるという提言を、本誌2013年5月号の「今日の焦点」で述べさせていただいたところです。これによって社会のソフトウェアに対する認識が、少しでも進んでくれればと期待しております。

この50年間に電気通信サービスは大きく変化してきました。代表的サービスである電信電話事業はコモディティ化が進み、誰でもどこでも手軽にサービスを利用することができるようになりましたが、一方で、ビジネス的には利益を上げることが難しくなっています。パケット通信が登場し、IPネットワークが発達した今、電気通信サービスの主体はモバイル、M2Mなど、次の世代へと移りつつありますが、その変化をいち早く取り上げ社会を啓発していただいたのも、ビジネスコミュニケーション誌でした。

このような変化に伴いこれからの時代は電気通信産業のビジネスモデルを変更し、ゲームのルールを変えていく必要があると考えますが、本誌はいち早く御自身のビジネスモデルを変化させており、これも時代の流れをいち早く捉まえた慧眼のなせる業かと存じます。

今後、電気通信サービスはますます様変わりしていくものと考えます。これからも技術面での進歩が重要であることは当然ですが、それに加え社会経済的、さらには文化的な影響も十分に考慮した進歩をしていかなければなりません。ビジネスコミュニケーション誌はこのような側面も捉え、当業界のあるべき姿を示していただけるような役割を果たしていただければと期待しております。

ビジネスコミュニケーション誌のますますの御発展を祈念しております。

ビジコミが支えた50年と今後の電気通信

一般社団法人技術同友会　代表幹事　立川 敬二氏
（元株式会社ＮＴＴドコモ　代表取締役社長）

ビジネスコミュニケーション誌創刊50周年、おめでとうございます。

◆飛躍的に発展した50年

この50年は、電気通信の発展において飛躍的で、且つ、画期的な時代と言っても過言では無いでしょう。前半の1985年までは、日本電信電話公社の独占下で、戦後の復興のため、「すぐ付く電話、すぐ繋がる電話」を目標に、いわゆる「黒電話」の復旧を図った時代でした。５次にわたる電信電話復興５ヵ年計画により、1977年には、加入電話の申し込み積滞を解消し、全国自動即時化が達成されました。その結果、ポストテレフォンとして、ファクシミリ、画像通信、データ通信などの新しい電気通信サービスが順次導入され始めました。

こうした新しいサービスの導入が、電気通信の自由化をもたらしたと言えます。日本では1985年に「電気通信事業法」と「日本電信電話株式会社法」が施行され、電電公社の民営化と競争導入が図られ、市内通信、長距離通信のみならず移動通信も自由化されました。そして1987年にはNTTデータ、1992年にはNTTドコモの分社が実施されました。一方、1993年にはインターネットの導入、1994年には通信端末機器の自由化が行われ、いわゆるマルチメディア時代のスタートです。各家庭にPCが普及し、光化も進みました。そして携帯電話は一人一台の時代になり、「スマホ化」しました。

こうした激しい変化の状況を適切に伝え、対処策を模索し、提言してきたのが「ビジコミ」だったのでしょう。50年間の活動に心から敬意を表します。

◆新しい電気通信サービスへの期待

今後はどうなるのでしょうか。現在、喫緊の課題は、安全性の問題です。第一は、情報セキュリティ確保の問題です。情報がネットワークに繋がるようになって大変便利になりましたが、悪意をもって情報システムに侵入し、データを改ざんあるいは破壊したり、情報を漏洩させたりする人が出てきています。また、SNSサービスを利用して安易に情報を送出できる結果、個人のプライバシー侵害、中傷等が予想以上に多発しています。これはモラールの問題でもあり、新しい時代における社会道徳のあり方を考え直さねばなりません。

第二はネットワーク施設の老朽化問題です。戦後の復興期に建設された施設も早50年を過ぎました。時代時代の進歩に合わせて施設も更改されていますが、架空配線ケーブルのように旧態依然の施設も残っています。これらの問題には技術開発でも対応すべきでしょう。

一方、今後の電気通信には、まだまだ夢もあります。これまで人間の五感のうち聴覚と視覚のみしか使われていませんが、今後は触覚、嗅覚、味覚の伝達が可能になり、さらに脳波を利用したテレパシー通信も可能になるでしょう。そのステップとして現在の２次元通信から３次元通信へと発展するでしょう。

電気通信の利用面で、情報処理と結合したいわゆるICTによって新しい可能性が急速に広がるでしょう。農業では、ビニールハウスの温湿度、灌漑水、肥料の管理にICTが利用されるとともに、市場情報を入手してマーケッティングにも活用され始めています。医療では、患者データのネットワーク化、センサーによる高齢者、要介護者の日常的検診、遠隔診療・手術などが可能になります。防災ではセンサー技術を活用し、ネットワーク化することによって崖崩れや堤防崩壊などの予防が可能になります。また、ロボット技術との融合によりM2Mと呼ばれる新しい分野が広がるでしょう。たとえば自動車の自動運転、危険地域・状態における自動作業、宇宙や深海での自動作業等々が可能になるでしょう。

電気通信にはまだまだ可能性が多々あります。「ビジコミ」が先導してこれからの電気通信の発展に貢献されることを期待します。

創刊50周年に寄せて

一般社団法人情報サービス産業協会　会長　**浜口 友一**氏
株式会社ＮＴＴデータ　シニアアドバイザー
（元株式会社ＮＴＴデータ　代表取締役社長）

ビジネスコミュニケーション誌創刊50周年おめでとうございます。

1964年３月というと丁度東京オリンピックの年で、高度成長が始まった頃でもあるが、その時代に今で云えばICTの雑誌を創刊したのだから慧眼というものである。今風に云えばベンチャーであり、またそれが50年間続いているのが、さらに称賛に値するものと思う。

今回機会を頂いたので、この50年間のICTのキーテクノロジーを追ってみたい。

◆ストアードロジック方式（ノイマン型）コンピュータの発明

何と言っても最大の影響力を持った発明である。現在の方式のコンピュータは1940年代に発明された。これは幾つもの重要な技術的要素を持っているが、特に「ハードウェアとソフトウェアの分離」、および

「情報を0と1だけで扱うデジタル化の本格的開始」の2点で大きな特徴がある。

これらの概念は驚くべきことに50年を経た現在でも全く変わっていない。もちろんハードウェアもソフトウェアもそれぞれ技術的に進歩し続けているが。

◆トランジスタ、IC、LSIの発明

その発明の後、コンピュータの商用化には相当の年月を要した。当時は真空管などしか無かったため、計算速度も遅く、装置も巨大ですぐに商用化までには至らなかった。

その後トランジスタが発明され、1960年代にはIC（集積回路）、1970年代にはLSIへと発展し、現在もその大規模化（高密度化）と高速化が続いている。トランジスタはもともとデジタル処理の素子であり、コンピュータにぴったり適合した。現代のITは、総てがこのノイマン型コンピュータとLSIをベースに動いており、この両者の発明が無ければ、今のIT社会は実現しなかったと言っても過言ではない。

◆通信技術の進歩

LSIの進歩に伴い、通信においても時間と周波数の超分割・多重の様々な方式が発明され、光ファイバなど伝送路の発明等とも相まって低廉で超高速の通信が可能となった。また、インターネットが実用化されるとともに、インターネットブラウザーの開発により現在のインターネット社会が形成されることとなった。

さらにモバイル通信技術の進歩でも目を見張るものがあり、携帯だけではなくM2Mの世界に拡がっている。これらにより今やあらゆる所に組み込まれたコンピュータをネットワークで結ぶことができ、様々なアプリケーションが創造されている。

◆今後のブレークスルー

しばらくは現在のテクノロジーの延長線上で新しいアプリケーションの創造が続くのではなかろうか。現時点ではノイマン型コンピュータとLSIに替わるものは見当たらない。しかし恐い気もするが、いずれ人類はもっと高速で自走要素を持ったツールを生み出すのではないだろうか。その時代まで、ビジネスコミュニケーション誌も共に歩むことを祈念している。

創刊50周年を祝う

西日本電信電話株式会社　相談役　森下 俊三氏
（元西日本電信電話株式会社　代表取締役社長）

創刊50周年誠におめでとうございます。創刊の1964（昭和39）年は東京オリンピックが開催された年で、日本が高度成長期に入り、非常に活気のある時代でした。（私事ですが、小生が大学に入った年でもあります。）当時の電電公社は、第3次5ヵ年計画期で、電話の全国自動即時サービスに向けて、ネットワークノードの交換設備、マイクロ波方式や同軸ケーブル伝送方式の回線設備などを全国的に拡充し始めていました。

そのような時期に、ビジネスコミュニケーション誌が専用線サービスに携わる公社職員と専用線を利用するユーザーをつなぐ情報誌として、創刊に至ったと聞いております。その後、データ通信サービスが開始されるようになると、通信ネットワーク設計誌として、次いで企業通信サービス時代に入るとユーザーシステムの情報誌へ、そして近年はインフラ系に合わせてインターネットを利用した多彩なユーザーシステムを扱うICTのソリューション総合誌に衣替えされました。

小生も入社以来、本誌を活用させていただいております。このように時代の変化に合わせ、まさにマーケットインの発想で、常にユーザーが関心を持つと思われる分野を切り拓いてこられたことを思うと、その慧眼に驚くばかりです。最近は、他にもICT関連の情報誌が巷に出回るようになりましたが、いずれも「情報を売る」という視点のものであり、ネットワーク事業に直接携わる人間には、隔靴掻痒の感があります。それに比べ、本誌は「サービスや商品の提供とそれを利用するユーザーをつなぐ」というスタンスが貫かれており、専門誌として一味違っています。これからも、この編集姿勢を是非継続頂き、ネットワーク事業者にとって頼りになる情報誌として存在し続けて頂けることを願っております。

近年の情報通信の変化を振り返ってみますと、1990年代後半にインターネットが本格的に普及し始めた時は、ISDNサービスが主流でしたが、2000年代になりADSL、そして2010年代では光ブロードバンドが主流になりました。一方、携帯電話の世界も1990年代の電話の時代から、2000年代にiモードの時代、そして2010年代にはスマホを使ったウェブサービスの時代になりました。今や、インターネットユーザーは固定・移動を区分せずに通信を使いこなし、多彩なサービスを満喫しております。さらに最近では、クラウドサービスが本格化し、加えてビックデータ処理の技術も大いに進展してきました。一方で、M2Mという機械と機械をつなぐ情報通信も広く活用されるようになりました。

世界の流れは、この高度なICT技術を用いて、社会的課題を解決し、各種の産業構造や社会のしくみを変革すべく進んでいます。それは、医療・介護・教育・製造業・農業・サービス業などあらゆる分野に及んでいます。本誌もICTソリューション誌からICT産業創造誌へと発展されることを期待しています。

10年先、20年先の時代を見据えた競争のなかで、いかに事業拡大を図れるかが、情報通信事業者の最大の課題です。また、産業構造や社会のしくみを支えるICTシステムは、安心安全であることが求められます。その達成には、幅広い分野をカバーできる人材や組織が、競争の差異要因になると思います。

その面から、ビジネスコミュニケーション社が主催している若手技術者の交流会「Nの会」は、貴重な存在といえます。NTT再編成時に始まったこの交流会の初期には、小生もチューターとして参加しました。日常の業務に忙殺されているマネージャークラスの技術者が、実業務と関わりなく集まり、交流することで各人の見識が広がり、人間力が養われ、ひいては企業の中核人材育成につながっていると実感しております。今後とも続けて頂きたい活動であります。

本誌の益々のご発展を祈念申し上げます。